

アナリストレポート

持ち直しの動きがやや弱まっている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り ☁️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ化学や輸送機械などで上昇したものの、生産用機械やプラスチック製品などが低下したため、全体では2か月連続の低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器で減少が続き、身の回り品が前年から横ばいとなっているものの、ウエイトの高い飲料品が16か月連続の増加となったのははじめ、衣料品と家庭用品が増加に転じたため、全店ベースでは2か月ぶりの増加となった。また、ホームセンターで減少が続いているが、家電大型専門店が3か月ぶりに大幅増加し、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから34か月連続で増加している。コンビニエンスストアも2か月連続の増加となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は30か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ伸び悩んでいるとみられる。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が和らいだことから、軽乗用車の販売台数が8か月ぶりの大幅増加となり、乗用車の新車登録台数も7か月ぶりに増加したため、3車種合計は7か月ぶりの増加となった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続の大幅増加、新設住宅着工戸数が前年から僅かに増加、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅増加となった。また、トラック新車登録台数は2か月連続で増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続の上昇となったが、有効求人倍率は3か月連続で1倍を下回り、就業地別の有効求人倍

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推

率は前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は21か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりに低下した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、輸送機械が持ち直しているものの、半導体製造装置生産などが落ち込んだ生産用機械が大幅低下したため、全体では2か月連続で低下している。需要面では、自動車販売が増加に転じるなどの動きがみられるものの、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ伸び悩んでいるとみられる。投資需要では、民間設備投資が2か月連続で大幅増加、住宅投資も僅かながら増加を維持、公共投資が2か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部で回復の動きがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっている。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、賃上げや定額減税による所得環境の改善に加えて、国の「酷暑乗り切り緊急支援」により電気・ガス代負担が軽減されることなどから、消費者マインドは改善していくとみられる。また、秋の行楽シーズンには、大河ドラマ「光る君へ」の放映効果による観光客の増加が見込まれる。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、米国景気の減速、急激な為替変動、物価高の長期化、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2024年9月9日発表)より】

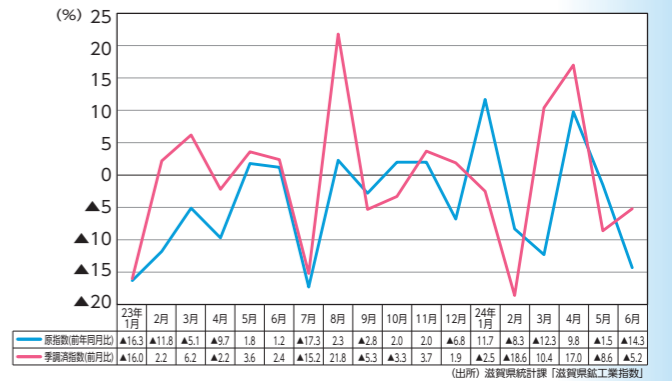
「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月連続で低下

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2024年6月)は95.3、前年同月比▲14.3%となり、2か月連続かつ大幅低下している。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は94.8、前月比▲5.2%で、2か月連続で低下し、季調済指数の3か月移動平均値(24年5月)は101.4、前月比+0.4%と、4月単月のプラス幅が大きかったため、3か月連続で上昇している。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「化学」(157.4)、「生産用機械」(104.9)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(40.6)、「金属製品」(65.4)、「窯業・土石製品」(65.7)などとなった。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続いていた「輸送機械」(80.2)は、7か月ぶりに80台まで回復した。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「化学」(前月比+15.4%)

や「輸送機械」(同+6.5%)などで、一方、低下したのは、「生産用機械」(同▲40.9%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「プラスチック製品」(同▲4.8%)など。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は30か月連続で増加するも、

実質個人消費は伸び悩んでいるとみられる

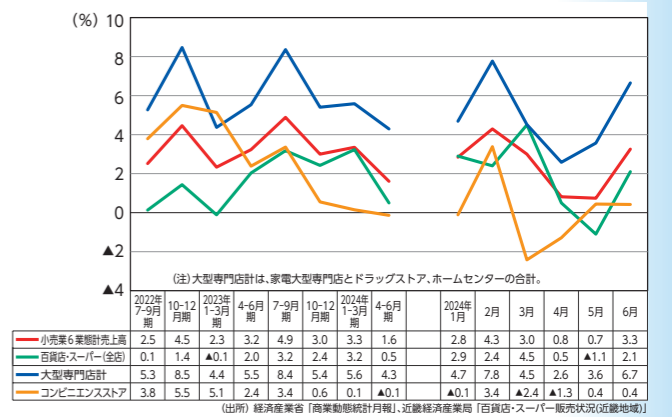
- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(24年7月)は107.1、前年同月比+3.0%、前月比+0.4%となった。前年同月比は33か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+18.1%と、国による「電気・ガス料金支援」がなくなった影響で、6か月連続かつ大幅な上昇となった。また、洋服(前年同月比+8.6%)や乳卵類(同+6.0%)で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス(同+5.8%)で上昇傾向が続いている。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(6月)は165.5、同+8.1%と、5か月連続の上昇で伸び率も拡大傾向にある。「実質賃金指数」は153.2、同+4.1%で、2か月連続の増加となった。夏季ボーナスの増加と賃上げ効果が徐々に表れてきていると考えられる。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象100店舗)」(6月)は、22,649百万円、同+2.1%と2か月ぶりに増加した。品目別では、「家電機器」(前年同月比▲10.8%)が6か月連続かつ大幅減少し、「身の回り品」(同±0.0%)が前年から横ばいとなっているものの、ウエイトの高い「飲料品」(同+2.1%)が16か月連続で増加しているのははじめ、「衣料品」(同+2.3%)が7か月ぶりに増加し、「家庭用品」(同+5.4%)も3か月ぶりに増加した。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+4.3%)は16か月連続の増加となった。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(6月/68店舗)が3,511百万円、同▲0.9%で、9か月連続で減少したものの、「家電大型専門店」(同/42店舗)が3,828百万円、同+10.0%と、3か月ぶりに大幅増加し、「ドラッグストア」(同/255店舗、前年同月比+1店舗)が9,556百万円、同+8.3%と、家計の低価格志向の強まりなどから34か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」(同/534店

舗)は9,836百万円、同+0.4%となり、2か月連続の増加となった。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(6月)は49,380百万円、同+3.3%と、30か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、6月、前年同月比+3.8%)を考慮すると、実質個人消費はこのところ伸び悩んでいるとみられる。

「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年7月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が7か月ぶりに増加し(904台、前年同月比+8.1%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も7か月ぶりに増加したため(2,262台、同+6.2%)、2車種合計では7か月ぶりの増加となった(3,166台、同+6.7%)。また、「軽乗用車」の販売台数も8か月ぶりの大幅増加となった(1,790台、同+12.1%)。これらの結果、3車種の合計は7か月ぶりに増加した(4,956台、同+8.6%)。昨年末からの一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が和らぎ、久しぶりに全車種で前年比プラスとなった。ただし、今年6月に発覚した新たな認証不正問題の動向には注意が必要である。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期比)



「民間非居住用建築物着工床面積」は

2か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(24年7月)は66,963㎡、前年同月比+45.6%となり、2か月連続で大幅増加している。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(30,736㎡、同+25.5%)は2か月連続で大幅増加、「商業用」(7,305㎡、同+34.5%)は2か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(16,796㎡、同+57.0%)は5か月連続かつ大幅増加となっている。これらの結果、3業種計(54,837㎡、同+35.0%)は2か月連続で大幅増加している。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

